いま考える
中小企業のESG経営

経営課題を可視化　伴走型で中小支援

中小企業にとってESG（環境・社会・企業統治）を推進することが喫緊の経営課題として浮上してきた。大手企業がESG経営の視点をサプライチェーン（供給網）全体に広げつつある中、中小企業はこれに対応できなければ取引を継続できないという状況が顕在化しているためだ。中小企業個人情報セキュリティー推進協会（SP2）では2024年6月に「ESGマーク認証制度」と「ESGアドバイザー制度」をスタート。連携合意したフォーバルなどと共に、課題の可視化と伴走型支援を通じて、経営革新を促す取り組みを加速している。

フォーバル
社長
中島 將典氏

ESGがドレスコードに
持続可能な経営と社会へ

ESGは2008年に国連のアナン事務総長（当時）が発表した「責任投資原則（PRI）」の中で、投資判断の新たな観点として紹介されたことをきっかけに広がった。Environment（環境）、Social（社会）、Governance（企業統治）に配慮した投資行動をするように提唱したもので、これを受けて、世界ではこれら3つの視点を重視したESG経営にシフトする動きが加速した。

日本はこうした世界の動きからは遅れたものの、15年に年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がPRIに署名したことをきっかけにESGに関する社会的な認知が広がり、大企業や上場企業を中心にESG経営に取り組む動きが本格化していった。

積極的な姿勢へと転換した大企業とは対照的に、経営リソースが限られた中小企業への波及は遅れているのが実情だ。元環境大臣政務官の朝日健太郎参議院議員も中小企業がESG経営に取り組むことは持続可能な社会の実現に向けて極めて重要な鍵となるが、多くの中小企業ではまだ、理解や取り組みが道半ばであるのが現状だと指摘する。

中小企業のESGへの対応を調べた昨年のフォーバルがDXリサーチ研究所の調査でも、「ESG経営について『知っており、他の人に説明できる』との回答はわずか5・0%にとどまっており、『知っているが、説明できるほどではない』との回答を含めても認知度は34・2%と低水準なままだ。

「日本の企業数の99%を占める中小企業には、知らないうちに大企業とは取引できない状況に陥る可能性がある」。フォーバルの中島將典社長は、中小企業の多くがESG経営を認知していない現状にこう警鐘を鳴らす。

現在、有価証券報告書でサステナビリティー情報の開示を企業に求める制度づくりが進んでおり、特に温暖化ガス排出量については、企業からの直接排出に当たる「スコープ1」、エネルギー使用などに伴う間接排出に当たる「スコープ2」だけでなく、サプライチェーン全体での排出量を示す「スコープ3」の開示も必要になる。

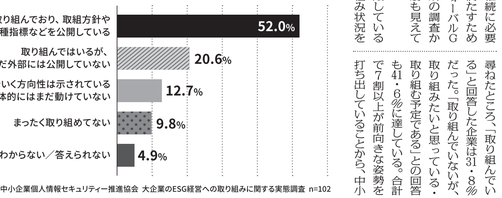
ほとんどの大企業はサプライチェーンに数多くの中小企業を抱えているため、スコープ3における排出量の削減目標を掲げても、すべての取引先に対してESGに関する理解を促したり、目標達成に向けて支援したりすることは難しいのが実情だ。

中島社長も「大企業はスコープ3における排出削減の目標を達成するために、対応できない企業には取引を打ち切り、対応できるところに切り替える可能性が高い」と指摘する。

大企業との取引をこれまで通り維持・継続するためには中小企業自らがESG経営に踏み出すことが不可欠な状況となっており、「ESG経営は中小企業にとっては大企業のサプライチェーンに参画するためのドレスコードになっている」と言い切る。

ESGに取り組む大企業は7割以上

あなたの会社では現在、ESG（環境・社会・ガバナンス）経営にどの程度取り組んでいますか。



一般社団法人中小企業個人情報セキュリティー推進協会 大企業のESG経営への取り組みに関する実態調査 n=102

分野別に課題を再整理

大企業との取引継続に必要なドレスコードを満たすためには何が必要か、フォーバルやDXリサーチ研究所の調査からはそのための道筋も見えてくる。

ESG経営を認知しているとした企業に取り組み状況を尋ねたところ、「取り組んでいる」と回答した企業は31・8%だった。「取り組んでいないが、取り組みたいと思っている」（取り組む予定である）との回答も41・6%に達している。合計で7割以上が前向きな姿勢を打ち出していることから、中小企業が実際にESG経営に踏み出すためには、認知しているかどうかが重要なカギとなっていることが読み取れる。

こうした中、中小企業におけるESG経営の認知度向上や導入支援に向けた取り組みも動き出したのがSPPだ。これまでも第三者認証機関として、個人情報保護やデジタルトランスフォーメーション（DX）の分野で中小企業特有の課題を把握して支援する取り組みを進めており、ESG経営についても、社会意識の変化により、ガバナンス、働き方改革、環境問題などが重視されるようになったことを経営者に認識してもらう必要があると判断、制度設計に乗り出した。

参考にしたのはSP2が中小企業向けのDX支援策として21年4月に導入した「DXアドバイザー」というスキームだ。可視化による啓発と伴走型による支援を重視した制度となっており、ESGについても同じ仕組みを活用して24年6月に第三者認証機関として「ESGマーク認証制度」をスタートするとともに「ESGアドバイザー」の育成を始めた。

ESGマークを取得するプロセスで社会構造や価値観が大きく変化していることを認識してもらうとともに、こうした変化に対応する上で個々の中小企業が抱える課題を可視化（ESGアドバイザーが経営者に伴走しながら課題解決に向けた取り組みを支援する仕組みだ。

同様の問題意識を持つ、可視化伴走型による中小企業支援で実績のあるフォーバルもこの仕組みに共感して連携に合意した。中島社長は「中小企業の経営者にとってESGに関しては現在の経営の延長ではなく経営課題として認識できないものが多く、まずは課題を可視化することが重要になる」と指摘、課題を可視化できても単独では解決策にたどり着けないケースも少なくないとして「伴走型支援が必要だ」と訴える。

具体的には、まず課題の一つを「E・S・G」の3つのカテゴリー別に整理して経営者がESGという視点から見てどのような課題を抱えているかが認識できるように可視化、次に課題を解決するための処方箋となるロードマップを策定し、実行する。

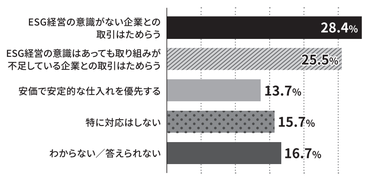
最後にロードマップで示した方策が効いているかどうかを定期的に効果測定することで、方策を継続するか、修正する必要があるかを判断するという。

こうしたプロセスを進める際に経営者に伴走して支援する役割となるA.人的リソースが限られている中小企業にとって、自前でESGに関する情報やノウハウを持つ人材を確保するのは難しいのが実情。現状では支援人材自体も不足しているが、中小企業の経営者に寄り添いながら治療を施し、健康な経営へと導く「企業ドクター」になりうる資格が生まれたことで支援人材の厚みが増していくことは間違いない。

フォーバル自身もESGアドバイザーを企業ドクターに適した資格として位置付けており、従業員に対して積極的に資格取得を促しているほか、SP2から「ESGマーク認証支援事業者」の認定を取得し、制度の普及を後押ししている。

ESG推進の意識がない企業との取引に躊躇（ちゅうちょ）

あなたは、取引先（下請け企業）や中小企業がESGの取り組みを推進していない場合、既存の取引先および新規の取引先検討において、どのような対応をする予定ですか。



一般社団法人中小企業個人情報セキュリティー推進協会 大企業のESG経営への取り組みに関する実態調査 n=102

若者世代に適した資格に

中島社長は「地方が抱えている人材流出という課題を解決する可能性もあると、ESGアドバイザー制度への期待を寄せる。フォーバルでは地方創生のための人材育成を進めるため、地元で働く選択肢が広がり、人材流出に歯止めをかける要因になると見ており、成功事例を積み上げることで認知度を高める考え。「子どもの頃ESGを学ぶ機会があれば、パートナーとして、お客さまに寄り添えることは、この仕事の素晴らしさを最大限実感する瞬間だと」と打ち明ける。

環境負荷の削減、労働環境の改善、リスクマネジメントなどの課題解決に取り組むことで、ESG経営を行うために必要不可欠な企業の戦略を立案・実行し、持続可能な経営を社員と共に支えていくことにやりがいを感じる」という。

今後はESGマーク認証を活用した取り組み状況を「ESG経営を行うために必要不可欠な企業の戦略を立案・実行し、持続可能な経営を社員と共に支えていくことにやりがいを感じる」という。

今後はESGマーク認証を活用した取り組み状況を「ESG経営を行うために必要不可欠な企業の戦略を立案・実行し、持続可能な経営を社員と共に支えていくことにやりがいを感じる」という。

ESGアドバイザーについてもとまらず、従業員の意識改革にも活用できると見ており、人材育成方法のための推奨資格として採用を企業に促す計画だ。様々なアプローチで制度の認知度を高め、資格取得への意欲を高める好循環を生み出したと考えている。

ESGアドバイザーとは

ESG（環境・社会・企業統治）経営に関する基礎知識を有していることを示す中小企業個人情報セキュリティー推進協会（SP2）の資格制度で、「ESGアドバイザー検定」と「認定ESGアドバイザー」の2種類で構成されている。

ESGアドバイザー検定はESGマーク認証に準拠した項目による検定試験で、企業経営に必要なESGに関する対応事項を経営目線で学べるのが特徴。検定を通してESG・各論についての実務的な知識を段階的かつ網羅的に学ぶことができるとしており、ESG経営を推進している企業の社内人材育成としても利用できるようにした。

検定合格者がSP2に認定申請をして書類審査に合格すると認定ESGアドバイザーの資格が与えられ、「ESG会・企業統治）の取得を目指す企業と直接契約して取得支援者としての活動ができるようになる。

現在、検定では基礎知識を持ち、日常業務において基本的なESG対応を行う人向けの資格となる「ベーシック」検定と「認定ESGアドバイザー」という3つの資格ランクを整備する予定だ。

スタンダードは中級レベルの知識と実務経験を有し、具体的なプロジェクトや戦略策定に関わる役割を担う人向けの資格と位置付け、ESGにおける最新のトレンド、規制、対応方法について理解していることが必要という。

アドバンスは豊富な知識と実践経験を有し、企業や組織のESG戦略全体をリードできる専門家向けとしており、ESG全体のマクロトレンド及び個々の分野（環境、社会、企業統治）の深い専門知識が必要とした。

ESGマークとは

SP2が中立的な第三者認証機関として、中小企業のESG経営に関する取り組みを総合的に評価して認証する制度。「環境対応」「社会的責任」「企業統治」の3つの観点に対し、中小企業経営に関係性が強く、経営改善に直結する項目を審査項目として設定し、限られたリソースでもESG経営に踏み出せるように設計した。

環境では脱炭素対策や環境保全、社会では人的資本経営や健康経営、企業統治では会計・税の透明性などが審査項目となる。

ESG推進宣言や推進計画があり、個人情報保護などの各種法令を遵守する体制が整っていることや推進責任者が自覚をもって推進体制づくりやビジョンに向けた対応が検討できていることなどが認定基準になるという。

審査では「ESG推進計画書」などに加えて、「個人情報保護規程」や「リスクマネジメント規程」など12種類の書類を提出する必要があるほか、社内における推進役となるESG最高責任者を任命することも求められる。最高責任者に対するウェブ試験や書類審査を経て、判定員によるオンライン審査の後に認証されるが、認証までの所要期間は4～6カ月程度。

SP2では環境保全・社会的公正・経営の透明性の各分野を啓発し、経営者の意識改革を促すとともに、審査項目を明示することで取り組むべき方向と現状の課題を可視化し、中小企業におけるESGの取り組み推進につなげていく。認証取得により競争優位性が確保され、信頼性向上にもつながるほか、ガバナンスの整備により法規制などへの対応力も向上するため、制度の普及を急ぐ。

課題解決へ啓発と支援

中小企業個人情報
セキュリティー推進協会
理事長
田中 勇一氏

いま、世界は急激に変化しており、社会構造や価値観が大きく変化する中、企業への期待や責任が、ますます拡大しております。新しいマーケットで活躍するための「ルール」や「ドレスコード」を正しく身につけることが、選ばれる企業において必須な時代背景であるからこそ、当社団では、中小企業特有の課題を解決に導くための「可視化」と「伴走型」を重要視した制度設計を併せ持つ第三者認証機関として、そのご啓発と支援をすることが社会及び事業者の方々に対する責務であると考えております。

企業経営者の方々には、「ESGマーク認証制度」を活用した第三者認証機関の承認する「ESGマーク認証」の取得を目指していただき、あらゆる企業の従業者の方々や個人・学生の方々にはこうした「ESGマーク認証」取得を目指している企業への伴走者になるべく「ESGアドバイザー」に興味をお持ちいただければと考えております。また、本業において中小企業向けに経営支援を展開されている事業者さまには、是非とも、「ESGマーク認証支援事業者」としてのご登録・ご協力をいただければ幸いでございます。

共に、持続可能な社会を目指すため、よろしくお願い申し上げます。

オールニッポンで協働を

一橋大学CFO
教育研究センター長
伊藤 邦雄氏

ESG経営の必要性が叫ばれるようになったが、総じてそれは大規模もしくは上場会社を対象とすることがほとんどだ。「サステナブル経営」という名注目している。なぜなら非財務力を表すESGが当該企業にとって不可欠のものだからだ。またESG経営に取り組むことは中小企業の長期的な経営力、ひいては企業価値を高めることにもつながる。

企業規模を問わず、オールニッポンでESG経営の実現に向けて協働する時代が来た。

ESG経営の支援など、詳細な情報お問い合わせはこちら ----->>>

持続可能な成長を遂げ社会的責任を

**中小企業個人情報
セキュリティー推進協会（SP2）**

中小企業個人情報セキュリティー推進協会（SP2）は主に中小企業を対象に個人情報保護法の普及啓発を目的として2016年に設立された。当初は個人情報保護委員会認定の認定個人情報保護団体として普及啓発や指導に取り組んできたが、中小企業を取り巻く社会環境が急速に変化する中、企業が求められる各種の法令順守や体制構築を中小企業に寄り添う形で支援する第三者認証機関としての機能を拡充。21年にはデジタルトランスフォーメーション（DX）、24年にはESGに関する中小企業向けの認証制度をスタートした。中立的な立場からそれぞれの取り組みを評価することを通じて個々の中小企業が抱える課題を可視化するとともに、認定アドバイザー制度や認証支援事業者制度を通じて、課題解決に向けて中小企業と伴走しながら支援するための体制整備や人材育成にも取り組んでいる。

ESG推進宣言　私たちはESG経営の推進を宣言しています

※50音順

アイエムジーフロー＜大阪＞／IT経営総合研究所＜愛知＞／アイテック＜東京＞／芦野製作所＜大阪＞／アスクシステムズ＜宮城＞／EARTH CREATE＜宮城＞／アップルツリー＜東京＞／アート＜宮城＞／アート企画＜愛知＞／アベヤス＜岩手＞／Amiability＜大阪＞／アミカ・エコテック＜大阪＞／each stage＜大阪＞／イノウエ商会＜愛知＞／インセンブル＜北海道＞／ウマテツ機工＜大阪＞／馬本賀商店＜奈良＞／栄伸工業＜大阪＞／HRC＜東京＞／エーエムエンジニアリング＜大阪＞／エスプリクト＜北海道＞／えすみ＜島根＞／EZOLAB＜北海道＞／FISソリューションズ＜東京＞／FLC＜東京＞／エフピーステージ＜広島＞／エムダブ＜大阪＞／エルコム＜東京＞／LBAアドバイザリー＜東京＞／オーブ＜東京＞／オールマネージ＜大阪＞／環境シルバー＜大阪＞／熊建＜宮城＞／クリアスペース＜愛知＞／ケーツーエンジニアリング＜大阪＞／江栄電業舎＜宮城＞／好信＜愛知＞／コーディネート＜東京＞／SIDE＜福岡＞／さくら＜宮城＞／サステイナブルエネルギー開発＜宮城＞／佐藤工業＜宮城＞／佐野国際特許事務所＜東京＞／サンセイコーポレーション＜愛知＞／三知＜山口＞／サンリツ電機＜大阪＞／サンワード＜大阪＞／ジェイ・エス＜大阪＞／CSクリエイト＜愛知＞／ジェムハウス ジャパン＜東京＞／社会保険労務士法人Voice＜大阪＞／社会保険労務士法人ゆたかパートナーズオフィス＜愛知＞／ジュラロン＜大阪＞／進騨堂販売＜栃木＞／スタープライド＜大阪＞／SPEND WORKS＜愛知＞／創作工房＜大阪＞／ソロン＜佐賀＞／第一工芸社＜東京＞／タイシン工業＜神奈川＞／タクトシステム＜東京＞／竹田連輸＜静岡＞／タニタヘルスリンク＜東京＞／中央＜大阪＞／中央情報センター＜大阪＞／中央木材市売＜愛知＞／TSCアクセス・プロ＜愛知＞／テオドール＜大阪＞／テック販売山陰＜島根＞／DENSO CONNECT＜宮城＞／とうかいてっく＜愛知＞／東興社＜大阪＞／徳重産業＜福岡＞／トライ・エックス＜東京＞／浪速熔材＜大阪＞／奈良事務機＜奈良＞／日東鋼業＜愛知＞／Next Innovation＜千葉＞／ネットリソースマネジメント＜東京＞／ピーアールセンター＜北海道＞／光運送＜山口＞／ヒトナス＜東京＞／ビー・ビー・コミュニケーションズ＜東京＞／廣田陸奥夫税理士事務所＜北海道＞／フィールド＜北海道＞／フォーキャスト＜大阪＞／フォーバル＜東京＞／フォーバルカエルワーク＜東京＞／フォーバルテクノロジー＜東京＞／フォーバルテレコム＜東京＞／フォーバル・リアルストレート＜東京＞／プラス・アルファ＜愛知＞／プランナーズ・ワン＜北海道＞／プロセス・マネジメント＜東京＞／プロダクションベース＜愛知＞／平成ハイテック＜大阪＞／ベリル＜大阪＞／北新重工業＜北海道＞／ホクデン工業＜大阪＞／保険ステーション＜東京＞／真川陸送＜愛知＞／松電DREAM＜愛知＞／まるひろ＜宮城＞／三好商会＜北海道＞／Meisin＜千葉＞／明和建材＜大阪＞／ユーアンドミー＜愛知＞／ユーティー・ソリューション＜大阪＞／横山電設＜宮城＞／吉田組＜北海道＞／ヨシムラ＜北海道＞／リーディング社会保険労務士法人＜北海道＞／レイズクリエート＜北海道＞／レンタブルワン＜大阪＞

広　告

一般社団法人
中小企業個人情報セキュリティー
推進協会

私たちはESG経営に取り組む事業者様を支援しています

※50音順

アイビーコミュニケーションズ＜愛知＞／アイテック＜東京＞／アサヒ商会＜群馬＞／アップルツリー＜東京＞／アベヤス＜岩手＞／アルファコミュニケーションズ＜福岡＞／エイエフシー＜長野＞／えすみ＜島根＞／FISソリューションズ＜東京＞／FLC＜東京＞／エフピーステージ＜広島＞／エルコム＜東京＞／OA通信サービス＜熊本＞／岡村文具＜高知＞／キンキテレコム＜兵庫＞／研文堂＜鹿児島＞／コーディネート＜東京＞／三知＜山口＞／進騨堂販売＜栃木＞／第一工芸社＜東京＞／大栄電通＜福岡＞／タクトシステム＜東京＞／タニタヘルスリンク＜東京＞／TKF＜大阪＞／テクニカ＜大阪＞／トップ＜愛知＞／トライ・エックス＜東京＞／奈良事務機＜奈良＞／No.1＜東京＞／日本電通＜福岡＞／ネットリソースマネジメント＜東京＞／ピー・ビー・コミュニケーションズ＜東京＞／フォーキャスト＜大阪＞／フォーバル＜東京＞／フォーバルカエルワーク＜東京＞／フォーバルテクノロジー＜東京＞／フォーバルテレコム＜東京＞／フォーバル・リアルストレート＜東京＞／プロセス・マネジメント＜東京＞／ベルテクノス＜福岡＞／保険ステーション＜東京＞／ポメルス＜福島＞／マイプレジャー＜三重＞／三好商会＜北海道＞／Meisin＜千葉＞／理研産業＜広島＞

企画・制作＝日本経済新聞社Nブランドスタジオ
広　告